

深刻化する治安情勢に的確に対応するための地方警察官の緊急増員について

【国家公安委員会・警察庁・総務省・財務省】

提案・要望の内容

犯罪の凶悪化など深刻化する治安情勢に的確に対応するため地方警察官30人を緊急増員すること。

【現状と課題】

- 地理的状況等の特殊性
 - ・ 県土が東西に長く、県東部に大規模テロの対象となる原子力発電所、県西部に外国船舶が頻繁に入港する浜田港を抱えるほか、空港など治安対策上配慮すべき拠点が分散している。
- 最近の犯罪情勢（平成17年上半期）
 - ・ 刑法犯の急増に一定の歯止めがかかったものの、件数的には依然として高水準で推移しており、内容的にも住宅対象の侵入窃盗の増加、殺人等の凶悪犯や来日外国人犯罪の発生など犯罪の凶悪化、国際化傾向にあり、予断を許さない状況である。
 - ・ 単位人口当たりの刑法犯少年数が高く、少年非行も高水準で推移している。

【本県の取組状況・方針】

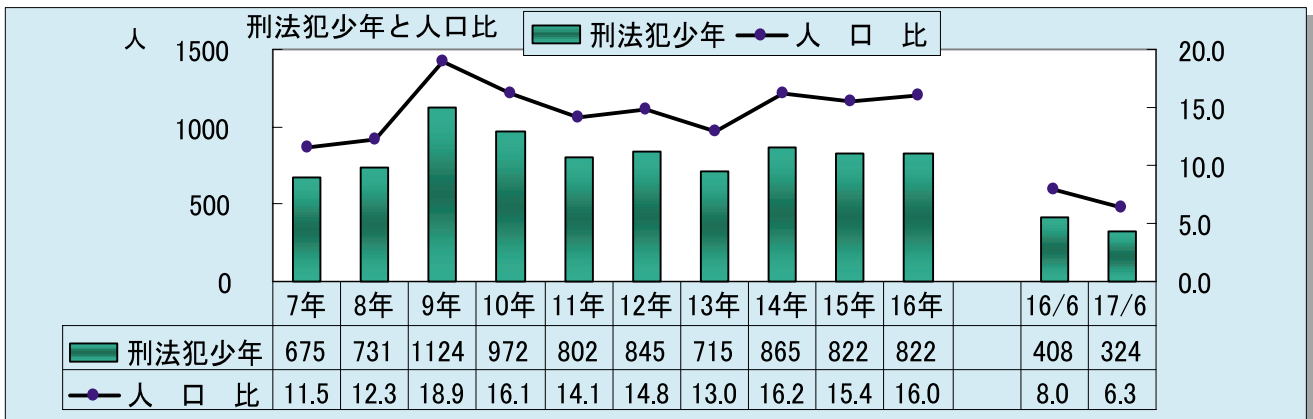
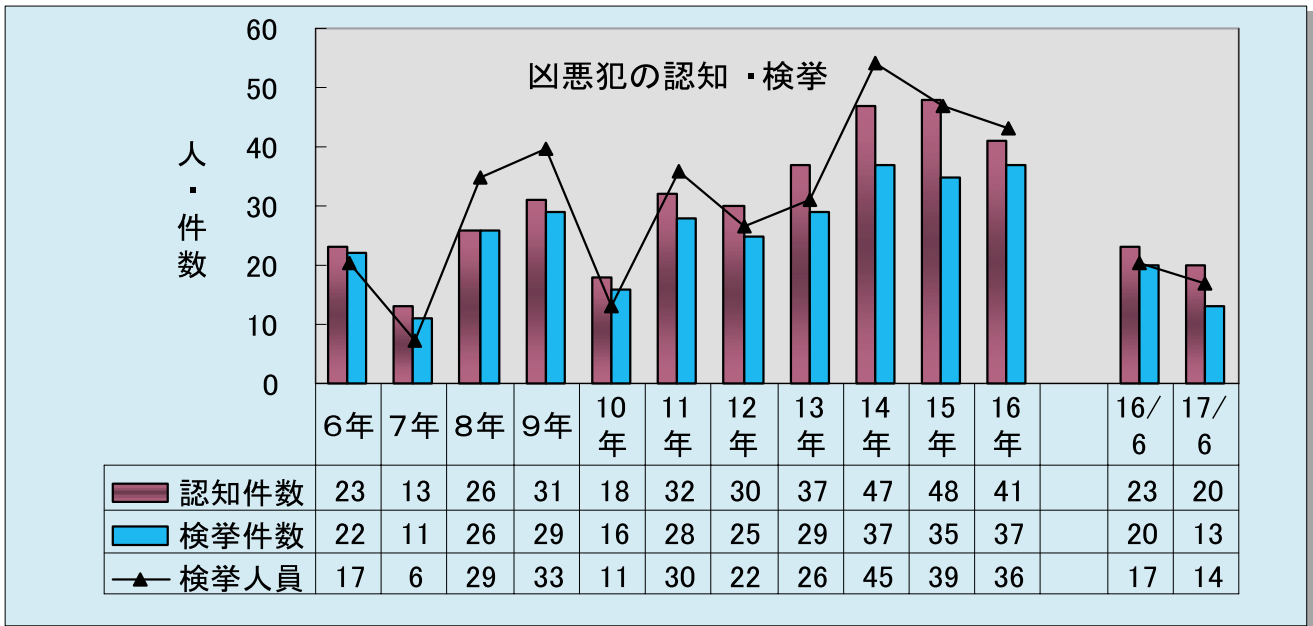
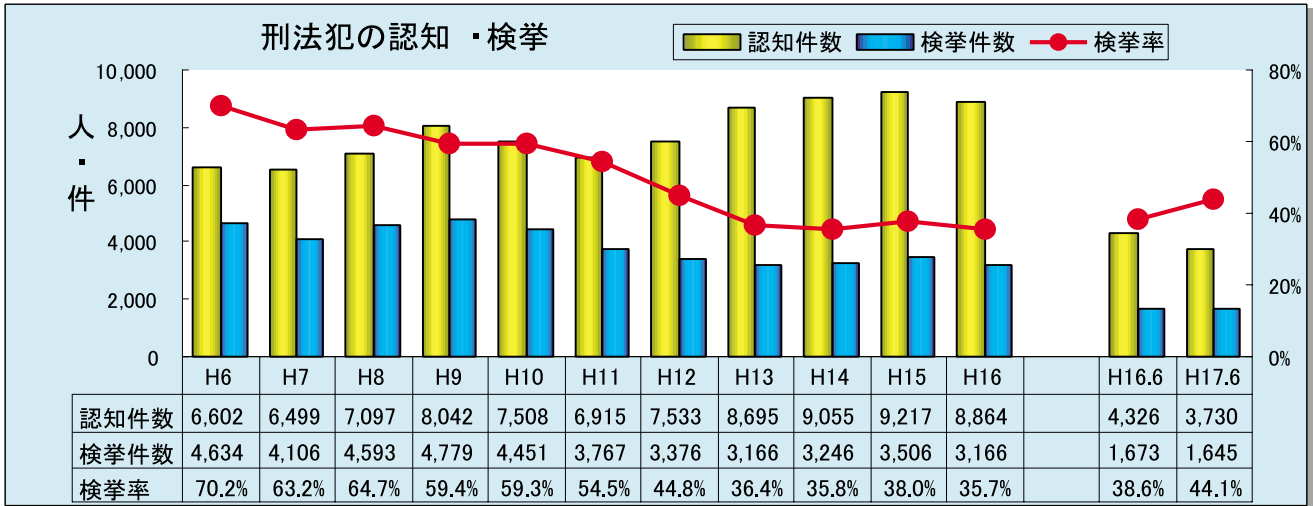
- 組織体制の見直しと業務の合理化
 - ・ 組織の効率化を図るため、組織・人員配置の見直しを図るとともに、道路交通法、警備業法等に基づく調査・講習業務などの外部委託、業務の合理化を図っている。
- 警察署の再編
 - ・ 小規模警察署の非効率をなくし、現場執行力を強化するため、平成17年4月には5警察署を廃止して隣接する警察署に統合し、17警察署体制から12警察署体制とする警察署再編を行った。

【提案要望の効果】

- 危険水域にある治安を回復するための体制の確立が可能となり、「日本一治安の良い地域社会」の実現が図れる。

【刑法犯の認知件数や少年非行が高水準、犯罪が凶悪化傾向】

- 平成15年に、昭和26年以降最多を記録した刑法犯は、平成16年から減少傾向に転じているものの、件数は依然として高水準で推移。
- 平成14年以降凶悪犯が40件台で推移、犯罪の凶悪化が顕著。
- 単位人口当たりの刑法犯少年数が高いなど、少年非行が高水準。



注：人口比は、14歳から19歳までの人口1,000人当たりの刑法犯少年をいう